

Kansai Economic Insight Monthly

2026/3/25

Vol.155 March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	12
5.中国景気モニター	15
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22
Release Calendar	24

要旨

景気は現況、先行きともに悪化：

長引く対中関係悪化と新たな中東情勢の緊迫化が景気下押しリスク

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況は、悪化している。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均も5カ月連続のマイナスとなり、前月から判断を下方修正した。
- ✓ 先行きも、悪化を示している。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がマイナス、7カ月後方移動平均も12カ月連続のマイナスとなり、前月から判断を下方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】**1月の生産は3カ月連続で増産。結果、近畿経済産業局は生産の基調判断を10カ月ぶりに上方修正した。同月の失業率は3カ月ぶりに悪化し、労働力人口と就業者数は前月からともに減少した。12月の実質賃金は5カ月ぶりのプラスとなり、2025年通年では、前年比2年ぶりに増加した。
- ✓ **【内需関連】**1月の大型小売店販売額は堅調な国内売上が寄与し2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前年比減少し、駆け込み需要前の水準を回復できていない。同月の建設工事出来高は10カ月連続で前年を下回り、2月の公共工事請負金額も2カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【景況感】**2月の消費者態度指数は2カ月連続で改善。同月の景気ウォッチャー現状判断DIは小幅改善となったが、先行き判断DIは2カ月ぶりに悪化した。
- ✓ **【外需関連】**2月の輸出は17カ月連続で、輸入は2カ月連続で前年を上回った。結果、貿易収支は13カ月連続の黒字だが、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、黒字幅は縮小した。同月の関空への入国者数は3カ月連続で前年を下回った。長引く日中関係悪化で中国人客が減少した影響が表れた。
- ✓ **【中国経済】**2月の生産と消費の伸びは春節等の影響もあり、ともに加速した。固定資産投資は国有企業で加速がみられた。一方、不動産市場は依然低迷、雇用情勢も大きな改善がみられない。貿易は輸出・輸入ともに前年比増加した。足下、米国・イスラエルとイランの紛争により、エネルギー価格高騰が懸念されており、1-3月期の景気は大きな改善は期待できない。
- ✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す3月のS-APIR指数は4カ月ぶりに低下した。中東情勢の悪化が景況感に与える影響をみるために4つのキーワードを取り上げた。景況感に対して「株価」、「物価」はともにマイナスの寄与、「原油」は大きな下押し圧力となっている。また「インバウンド」はプラス寄与となっているが、先行きには懸念が残る。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに悪化を示している。**

1月の**生産**は緩やかな持ち直しの動きがみられる。**労働市場**は弱含んでいる。失業率は3カ月ぶりに悪化し、労働力人口と就業者数は前月からともに減少した。**小売**は堅調な国内売上が寄与し、2カ月ぶりに前年を上回った。**景況感**について、2月の消費者態度指数は2カ月連続で改善。同月の景気ウォッチャー現状判断DIは小幅改善となったが、先行き判断DIは2カ月ぶりに悪化した。**貿易収支**をみれば、2月は輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため黒字幅は縮小した。**中国経済**をみれば、春節等の影響もあり、1-2月の生産と消費はともに加速した。一方、不動産市場は依然低迷しており、雇用情勢も大きな改善がみられない。3月の全人代では、低調な消費需要を喚起する方針を発表した。

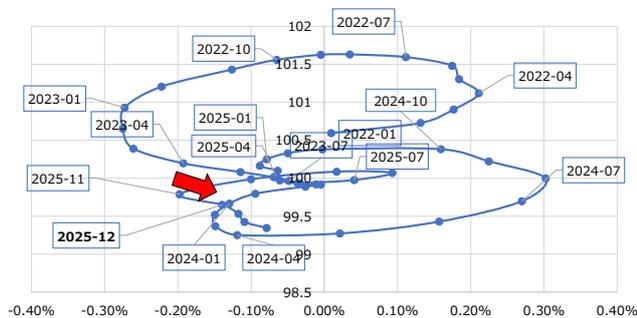
先行きについては、長引く対中関係の悪化と新たな中東情勢の緊迫が景気を下押しするリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

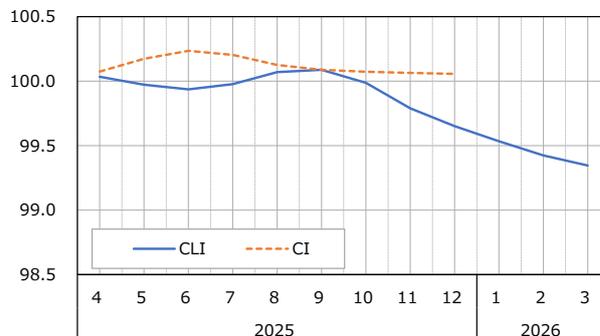
各項目	2025												2026		判断基準系列	上向き	下向き
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月					
生産	↓	↑	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↑	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満		
雇用	↑	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	→	↓	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化		
消費	→	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化		
住宅	↑	↓	↓	↓	↓	→	↓	↑	→	↑	↓	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
公共工事	↓	→	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	→	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
景況感	↓	→	→	→	↓	↑	↑	→	→	↓	↑	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
消費者センチメント	↓	↓	↑	→	→	→	→	→	→	→	↑	↑	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
貿易	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	↓	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化		
中国	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	→	↓	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-		

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表 I 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~25年12月)



図表 II 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年4月~26年3月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は 2018 年 1 月~25 年 12 月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西1月の生産は輸送機械、電気・情報通信機械や化学(除、医薬品)等が寄与し、3カ月連続で増産した。結果、近畿経済産業局は生産の基調判断を10カ月ぶりに上方修正した。

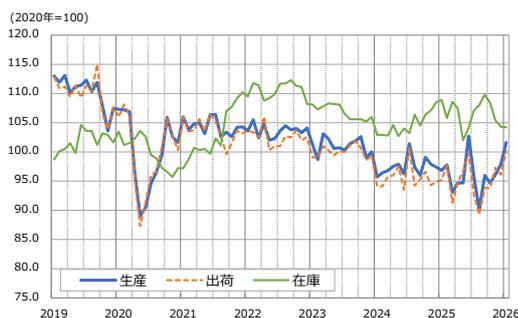
<関西>

関西1月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産指数は101.6で前月比+3.8%上昇し、3カ月連続で増産した。1月を10-12月平均と比較すると+4.5%上昇した(10-12月期：前期比+2.4%)。

1月の生産を業種別にみれば、15業種のうち輸送機械、電気・情報通信機械や化学(除、医薬品)等10業種が増産した。一方、生産用機械、汎用・業務用機械、石油・石炭製品等の5業種が減産となった(図表1-2)。近畿経済産業局は1月の生産の基調判断を前月の「弱含み」から「緩やかな持ち直しの動き」へと10カ月ぶりに上方修正した。

1月の出荷指数は100.2で、前月比+4.3%と2カ月ぶりに上昇した。一方、在庫指数は104.2で同-0.1%と4カ月連続で低下した(前月：出荷：同-1.2%、在庫：同-1.0%)。

図表1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2019年1月~26年1月)



図表1-2 関西業種別生産の動向(2026年1月)

業種		前月比：%
増産	輸送機械	21.6 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	11.1 3カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	3.6 2カ月連続
減産	生産用機械	-12.7 2カ月連続
	汎用・業務用機械	-7.1 2カ月ぶり
	石油・石炭製品	-5.8 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

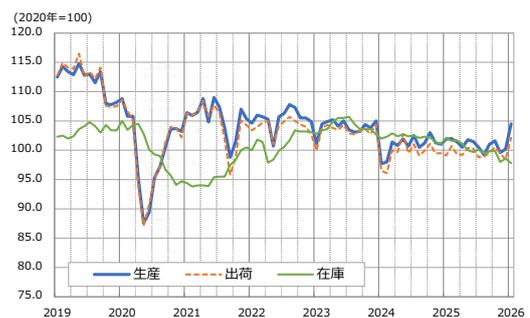
全国1月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産指数は104.5であった(図表1-3)。前月比+4.3%上昇し、2カ月連続の増産となった。1月を10-12月平均と比較すると+4.0%上昇した(10-12月期：同+0.2%)。

1月の生産を業種別にみれば、16業種すべてが増加した。うち、自動車、汎用・業務用機械、化学(除、無機・有機化学)等の増産が大きい(図表1-4)。経済産業省は1月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

1月の出荷指数は102.1、前月比+3.8%と3カ月ぶりに上昇した。一方、在庫指数は97.8、同-0.8%と2カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同-1.1%、在庫：同+0.6%)。

製造工業生産予測調査によると、2月は前月比-0.5%、3月は同-2.6%といずれも減産が予測されている。なお、2月28日に開始した米国とイスラエルのイラン攻撃に伴い中東情勢が緊迫化している。先行きの生産について、原油価格の高騰やサプライチェーンへの影響など不確実性が高く、引き続き動向には注視が必要である。

図表1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019年1月~26年1月)



図表1-4 全国業種別生産の動向(2026年1月)

業種		前月比：%
増産	自動車	8.1 2カ月連続
	汎用・業務用機械	5.3 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	3.6 4カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西 1 月の完全失業率は 3 カ月ぶりの悪化となった。労働力人口と就業者数は前月からともに減少し、10-12 月平均と比較しても両者はともに同様の動きとなっている。労働市場は弱含みの動きがみられる。

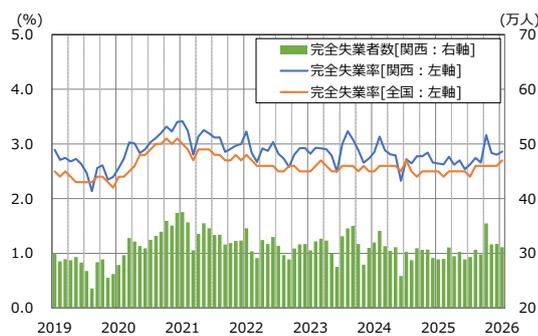
<関西>

関西 1 月の完全失業率は 2.9%、前月差+0.1%ポイントと、3 カ月ぶりの上昇となった(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 31 万人で前月差-1 万人と、2 カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は 1,108 万人で同-6 万人、就業者数は 1,078 万人で同-5 万人と、3 カ月連続でそれぞれ減少した。一方、非労働力人口は 678 万人で同+6 万人と 3 カ月連続の増加となった。

1 月を 10-12 月平均と比較すると、労働力人口は-12 万人(10-12 月期：前期差+8 万人)、就業者数は-10 万人(10-12 月期：同+4 万人)とそれぞれ減少した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 60.3%で、前月差-0.3%ポイントと、3 カ月連続で低下した。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019 年 1 月~26 年 1 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国 1 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.7%、前月差+0.1%ポイントと、5 カ月ぶりに上昇した。完全失業者数は 191 万人で前月差+6 万人と、2 カ月連続で増加した。同月の労働力人口は 7,008 万人で同-21 万人、就業者数は

6,817 万人で同-29 万人、いずれも 5 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 3,945 万人で同+17 万人と 2 カ月ぶりの増加となった。

1 月を 10-12 月平均と比較すると、労働力人口は-19 万人(10-12 月期：前期差+24 万人)、就業者数は-28 万人(10-12 月期：同+17 万人)とそれぞれ減少した。

15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 62.2%で、前月差-0.2%ポイントと 5 カ月ぶりに低下した。

なお、今月から関西の季節指数を過去に遡って変更した。また、全国については、2026 年 1 月分の公表と同時に過去に遡って季節調整値が改定された。

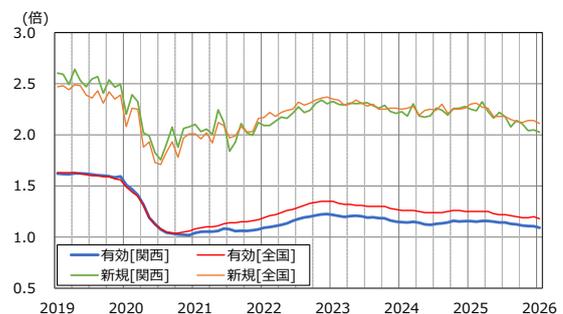
(3) 求人倍率

関西の 1 月の有効求人倍率は 9 カ月連続で低下し、新規求人倍率も 2 カ月ぶりに低下した。1 月を 10-12 月平均と比較しても両者はともに低下。求人統計でみた労働市場は依然として弱含みが続く。

<関西>

関西 1 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.09 倍で前月差-0.02 ポイントと 9 カ月連続で低下した(図表 1-6)。2022 年 1 月(1.09 倍)以来の低水準となった。有効求人数は前月比-0.1%と 12 カ月連続で減少した一方、有効求職者数は同+1.4%と 3 カ月ぶりに増加した。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019 年 1 月~26 年 1 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、奈良県は前月から上昇した一方、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県は減少した。また、和歌山県は横ばいとなった(図表 1-7)。

1月を2025年10-12月平均と比較すると、関西の有効求人倍率は-0.02ポイント低下した(10-12月期：前期差-0.02ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.20	1.11	1.09	1.25	1.16	0.95	1.09	1.00
1月	1.18	1.09	1.06	1.21	1.15	0.94	1.12	1.00
前月差	-0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.01	-0.01	0.03	0.00

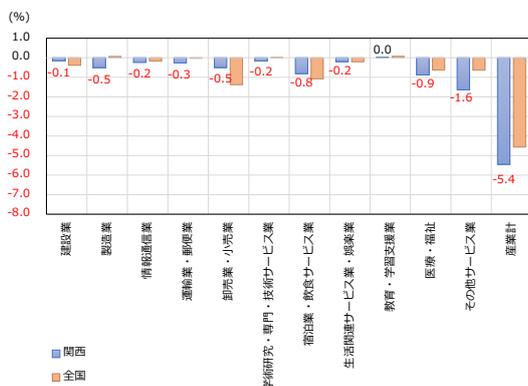
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西1月は2.03倍で前月差-0.02ポイントと2カ月ぶりに低下した。2021年11月(1.99倍)以来の低水準となった。新規求人数は前月比-0.1%と3カ月ぶりに減少した。一方、新規求職者数は同+1.0%と3カ月連続で増加した。

1月を10-12月平均と比較すると、関西の新規求人倍率は-0.04ポイント低下した(10-12月期：前期差-0.07ポイント)。

関西1月の新規求人数の伸びを産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、教育・学習支援業を除いたすべての産業で減少した。特に、その他サービス業、宿泊・飲食業の減少が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で前月差-0.02ポイントと3カ月ぶりに低下した。有効求人数が前月比-0.1%と15カ月連続で減少した一方、有効求職者数が同+0.9%と5カ月ぶりに増加したためである。

新規求人倍率(季節調整値)は2.11倍で前月差-0.03ポイントと3カ月ぶりに低下した。

1月を10-12月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.01ポイント、新規求人倍率は-0.03ポイントと、いずれも低下した。

なお、今月から関西と全国の季節調整値は、2026年1月分の公表と同時に過去に遡って改定された。

(4) 現金給与総額

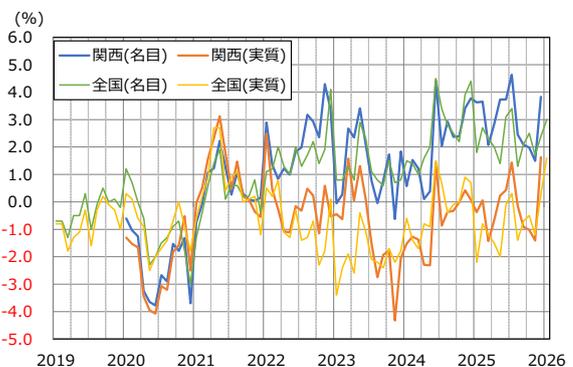
関西12月の現金給与総額は25カ月連続の増加となった。また、実質賃金は5カ月ぶりにプラスとなった。年末にかけて物価上昇がやや落ち着いたこともあり、2025年通年では、前年比2年ぶりに増加した。

<関西>

関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は62万5,107円で、前年同月比+3.8%と25カ月連続で増加した。伸びは前月から拡大した(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移

(前年同月比：2019年1月～26年1月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

四半期平均では、10-12月期は40万6,910円で前年同期比+2.8%と20四半期連続の増加となった。伸びは2四半期連続で縮小した(7-9月期：同+3.2%)。2025年通年では、34万5,704円で前年比+3.2%と5年連続で増加した。

また、伸びは2年連続で前年より拡大した(前年:同+2.3%)。現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県を除いた全ての府県で増加した(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.7	1.5	3.8	3.5	1.6	0.9	-4.1	-2.3
12月	2.4	3.8	7.7	6.4	2.1	6.2	-2.2	4.6
前年比	48カ月連続増	25カ月連続増	14カ月連続増	8カ月連続増	28カ月連続増	12カ月連続増	5カ月連続減	2カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

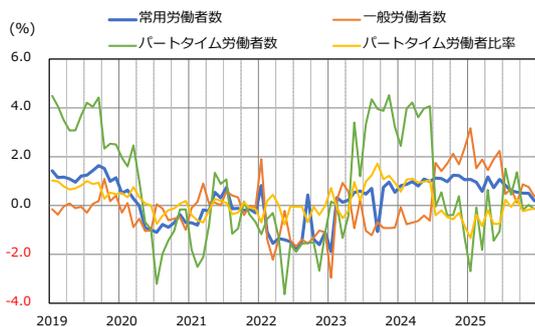
現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+1.6%と5カ月ぶりのプラスとなった。

四半期平均では、10-12月期は前年同期比+0.2%と3四半期連続の増加となった。伸びは前期から縮小した(7-9月期:同+0.3%)。2025年通年では、前年比+0.1%と2年ぶりに小幅増加した(前年:同-3.6%)。

12月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.2%と27カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同+0.4%と18カ月連続で増加。パートタイム労働者数は同-0.1%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+0.0%)。なお、パートタイム労働者比率は34.58%で前年同月から-0.12%ポイントと3カ月連続で低下した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態

(前年同月比: 2019年1月~25年12月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国1月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.0%と49カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同

+3.0%と51カ月連続の増加。伸びは前月(同+2.1%)から拡大した。また、特別に支払われた給与は同+3.8%と2カ月連続で増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+1.6%と2カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.3%)。

ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガスの補助金政策などの影響で、物価上昇率がやや落ち着いたことから、実質賃金は2カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

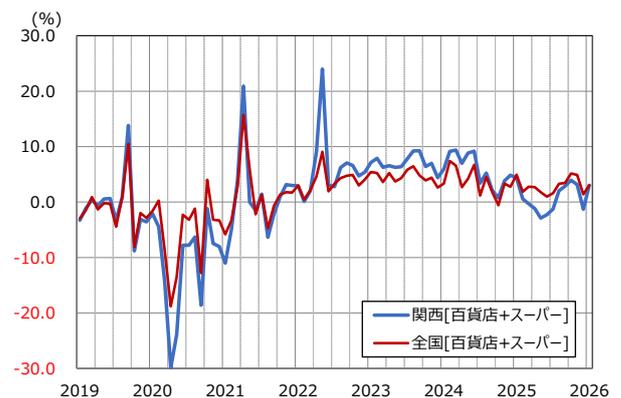
(1) 大型小売店販売額

関西1月の大型小売店販売額は、2カ月ぶりに前年を上回った。対中関係悪化によるインバウンド需要の低迷が長引く一方、初売りなど堅調な国内売上が寄与した。

<関西>

関西1月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,636億円で、前年同月比+3.0%(前月:同-1.3%)と2カ月ぶりに増加した(図表 2-1)。

図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019年1月~26年1月)



(注) 福井県を含む。

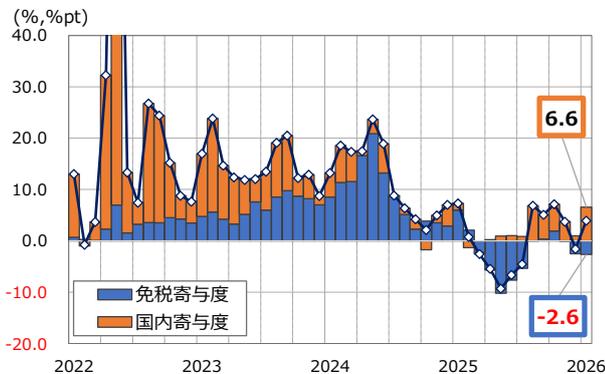
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店は前年同月比+3.9%と2カ月ぶりに増加した(図表 2-3)。商品別に販売状況を見れば、その他商品(同+8.9%、8カ月連続)、飲食料品(同+4.0%、2カ月ぶり)等

が前年を上回った。なお、アクセサリや宝飾品を含むその他商品は、株高を背景に国内売上は堅調に推移したがインバウンド需要の縮小が引き続き影響し、3カ月連続の1桁増にとどまった。

百貨店の前年同月比(+3.9%)に対する国内と免税の売上寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-2)、免税は-2.6%ポイントと3カ月連続で減少に寄与し、国内は初売り商戦などもあり+6.6%ポイントと10カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2022年1月~26年1月)



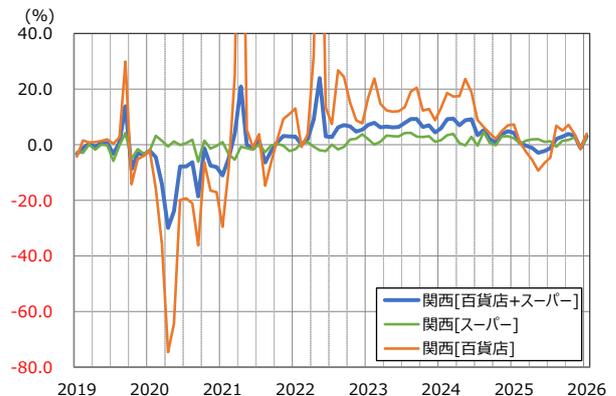
(注) 2022年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比-14.9%と3カ月連続で減少。売上件数指数も同-22.8%と2カ月連続の減少となった。

スーパーは前年同月比+2.4%と2カ月ぶりの増加となった(図表 2-3)。商品別にみると、飲食品(同+2.7%、2カ月ぶり)、その他商品(同+4.2%、25カ月連続)等が前年を上回った。主力の飲食品が堅調に推移した。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019年1月~26年1月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

<全国>

全国1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,739億円で、前年同月比+3.0%と15カ月連続の増加。うち、百貨店は同+2.2%と2カ月ぶり、スーパーは同+3.3%と15カ月連続で、ともに増加した。

1月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+4.1%と2カ月ぶりの増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.9%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月(「一進一退」)から上方修正した。

(2) 消費者物価指数

2月の消費者物価指数の伸びは関西、全国ともに減速した。食料品価格が鈍化したことに加え、エネルギー価格の下落率がさらに拡大したためである。

<関西>

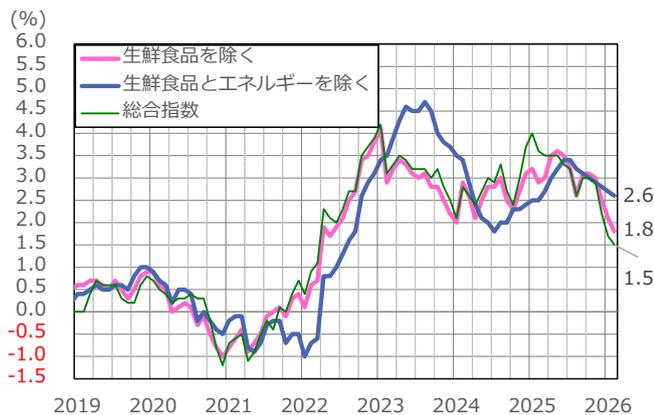
関西2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は112.1で、前年同月比+1.5%と前月から減速し、2カ月連続で伸びが2%割れとなった(図表 2-4)。また、生鮮食品を除くコア指数は111.3で同+1.8%と2022年6月(同+1.9%)以来の2%割れとなった。エネルギー価格の下落率の拡大と、食料の上昇率の縮小が押し下げ要因となった。な

お、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は111.8で
同+2.6%と22年4月以降上昇しているが、伸びは4カ月
連続で3%台を下回り、減速している。

総合指数の主な項目をみると(図表2-5)、エネルギーは前
年同月比-8.6%と3カ月連続の低下。うち、電気代は同-
6.4%と6カ月ぶり、ガス代は同-6.6%と3カ月連続のマイ
ナスとなった。加えて、ガソリンを含む他の光熱が大きくマ
イナスとなった。生鮮食品を除く食料は同+5.5%と2021年
7月以降上昇が続いているが、伸びは8カ月連続で鈍化した。

消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギー
は-0.64%ポイント。生鮮食品を除く食料は+1.35%ポイン
トとなった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

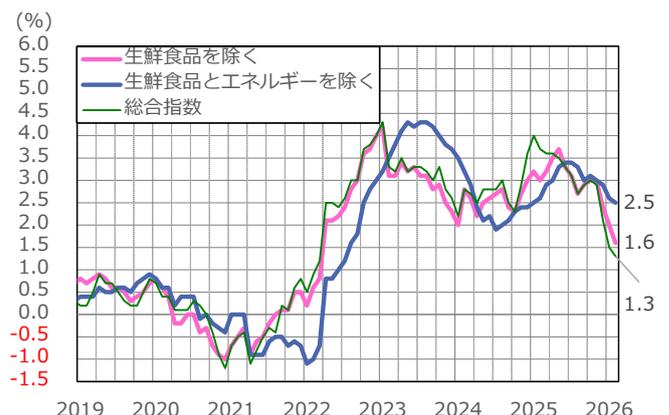
<全国>

全国2月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は
112.2(前年同月比+1.3%)、コア指数は111.4(同+1.6%)
で、伸びはいずれも2%割れとなった。生鮮食品及びエネ
ルギーを除くコアコア指数は111.5(同+2.5%)で、3カ月連
続で2%台となっている(図表2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表2-7)、エネルギーは前
年同月比-9.1%と3カ月連続の低下。生鮮食品を除く食料は
同+5.7%と2021年7月以降上昇が続いているが、7カ月
連続で減速している。

物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.71%
ポイント、生鮮食品を除く食料は+1.39%ポイントとなった。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年2月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

2月は、食品価格の上昇率が縮小したこと、エネルギー価格の下落率が拡大したことが影響し、コアCPIの上昇率を押し下げた。特にガソリンの暫定税率廃止の影響でガソリン価格の下落が続く中、電気・ガス補助金政策の再開がさらにエネルギー価格の下落率を拡大させた。なお、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに、原油価格が急騰しており、先行き不透明感が高まっている。

(3) 新設住宅着工

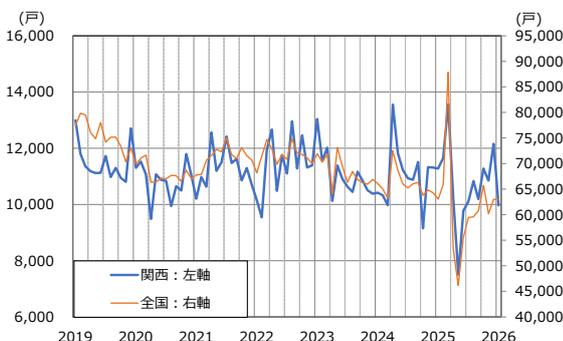
関西1月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月から減少した。1月を10-12月平均と比較しても減少。昨年の駆け込み需要前の水準を回復できていない。

<関西>

関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は8,812戸で、前年同月比-11.6%と2カ月ぶりの減少となった。季節調整値(APIR推計)は9,968戸(年率換算値:11万9,617戸)で、前月比-18.0%と2カ月ぶりに減少した(図表2-8)。昨年の駆け込み需要前の1-2月平均と比較すると、足下は回復できていない。

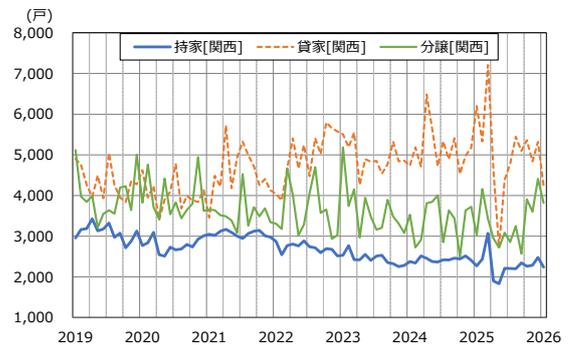
利用関係別(季節調整値)でみると(図表2-9)、持家は2,241戸で前月比-9.6%と3カ月ぶりに減少。貸家は4,243戸で同-20.2%、分譲は3,818戸で同-13.4%といずれも2カ月ぶりに減少した。うち、マンションは2,298戸で同-25.1%と2カ月ぶりに減少した。

図表2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2019年1月~26年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019年1月~26年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

1月を10-12月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-12.8%減少した(10-12月期:前期比+10.1%)。利用関係別では、持家は-4.3%、貸家は-18.0%、分譲は-3.9%とそれぞれ減少した。

<全国>

全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万5,898戸となり、前年同月比-0.4%と3カ月連続で減少した。季節調整値は6万2,929戸(年率換算値:75万5,148戸)で、前月比-0.1%と2カ月ぶりに減少した。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万7,942戸で前月比+2.9%と8カ月連続、貸家は2万7,014戸で同+2.7%と2カ月連続で、それぞれ増加した。一方、分譲は1万7,560戸で同-6.0%と、2カ月ぶりに減少した。

1月を10-12月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-0.1%減少した(10-12月期:前期比+5.1%)。利用関係別では、持家は+4.2%、貸家は+3.0%とそれぞれ増加した一方、分譲は-7.8%と減少となった。

なお、今月から関西の季節指数を過去に遡って変更した。また、全国については、2026年1月分の公表と同時に過去に遡って季節調整値が改定された。

(4) 建設工事

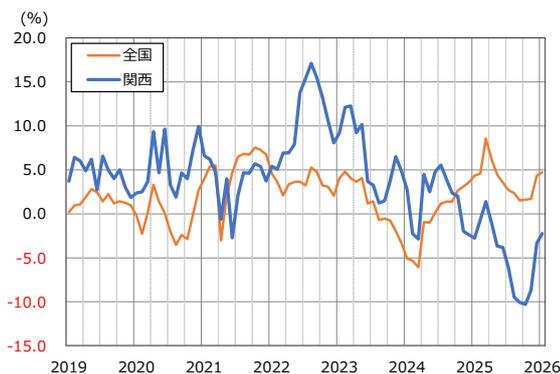
関西 1 月の建設工事は 10 カ月連続で前年を下回った。民間工事は 8 カ月ぶりに上回ったものの、公共工事は依然低調に推移している。

<関西>

関西 1 月の建設工事(出来高ベース)は 7,178 億円となり、前年同月比-2.2%と 10 カ月連続で減少した(図表 2-10)。減少幅は前月(同-3.3%)から幾分縮小したものの、依然として低調な動きとなっている。

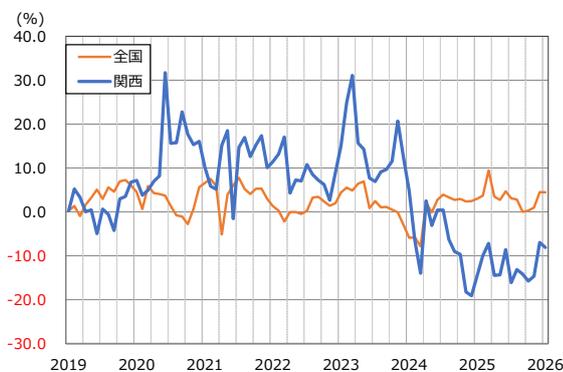
うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,560 億円で、前年同月比+1.5%と 8 カ月ぶりに増加。一方、公共工事は 2,618 億円で同-8.1%と 18 カ月連続で減少した(図表 2-11)。

図表 2-10 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 1 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総統計」より筆者作成

図表 2-11 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月~26 年 1 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総統計」より筆者作成

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+0.4%と 4 カ月連続で増加し、公共工事は同-4.3%と 2 カ月ぶり(前月:同+6.8%)に減少した。

<全国>

全国 1 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 5,292 億円で前年同月比+4.7%と 20 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+4.9%と 18 カ月連続で、公共工事は同+4.5%と 20 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値では、建設工事は前月比+0.4%と 2 カ月連続の増加、公共工事は同-0.3%と 2 カ月ぶりに減少した。

(5) 公共工事請負金額

2 月の関西の公共工事請負金額は、2 カ月連続で前年を下回った。2026 年に入り、低調な動きが続いている。

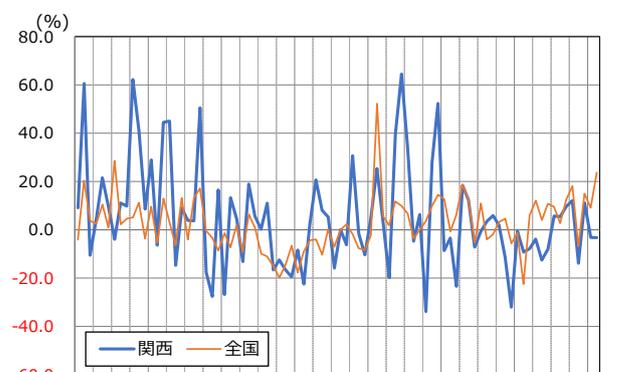
<関西>

関西 2 月の公共工事請負金額は 698 億円で前年同月比-3.3%と 2 カ月連続で減少した(図表 2-12)。

前年同月比(-3.3%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-8.5%ポイント)、国(-4.3%ポイント)等が減少に寄与した。また、府県別では、兵庫県(-5.2%ポイント)、奈良県(-3.6%ポイント)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-0.7%と 2 カ月連続で減少した。1-2 月平均を 2025 年 10-12 月平均と比較すれば、-8.2%減少した(10-12 月期:前期比-8.5%)。

図表 2-12 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

<全国>

全国 2 月の公共工事請負金額は 8,547 億円、前年同月比 +23.6%と 3 カ月連続で増加した。季節調整値は前月比 +11.8%と 2 カ月ぶりに増加した。また 1-2 月平均を 2025 年 10-12 月平均と比較すれば、+7.7%増加した(10-12 月期：前期比+2.7%)。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

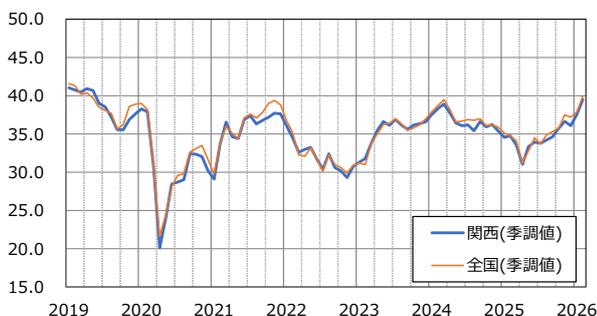
2 月の消費者態度指数は関西、全国ともに 2 カ月連続で上昇し、1-2 月平均を 10-12 月平均と比較しても上昇。物価上昇に一服感が見られ、耐久消費財の買い時判断や暮らし向きを中心に改善した。

<関西>

関西 2 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計、調査期間：2 月 7~20 日)は 39.5 となった(図表 3-1)。前月差 +1.9 ポイントと 2 カ月連続で上昇した。2019 年 5 月(40.7)以来の高水準となる。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すると、+2.4 ポイント高い(10-12 月期：前期差+1.9 ポイント)。

2 月の指数構成項目をみると、4 指標のうち 3 指標が前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断は 34.2 で前月差 +4.5 ポイント、暮らし向きは 39.5 で同+2.7 ポイント、それぞれ 2 カ月連続で上昇した。また、雇用環境は 43.2 で同 +0.7 ポイントと 10 カ月連続の上昇。一方、収入の増え方は 41.3 で同-0.2 ポイントと 2 カ月ぶりの低下となった。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

<全国>

全国 2 月の消費者態度指数(季節調整値)は 40.0、前月差 +2.1 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すれば、+2.1 ポイント上昇した(10-12 月期：前期差+2.2 ポイント)。内閣府は 2 月の基調判断を「改善に向けた動きがみられる」と 4 カ月ぶりに前月から上方修正した。

2 月の指数構成項目をみれば、4 指標全てが前月から上昇した。耐久消費財の買い時判断は 33.9 で前月差+3.5 ポイント、暮らし向きは 39.7 で同+2.9 ポイント、雇用環境は 44.0 で同+1.6 ポイントといずれも 2 カ月連続で上昇した。また、収入の増え方は 42.5 で同+0.5 ポイントと 5 カ月連続で上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 38.2%(前月差-5.7%ポイント)、全国は 36.5%(同-7.2%ポイント)、いずれも 2 カ月連続で低下した。一方、「低下する」の回答をみれば、関西は 5.4%(同+2.7%ポイント)、全国は 6.1%(同+3.0%ポイント)、いずれも 2 カ月連続で上昇。関西、全国ともに物価上昇に一服感が見られる。背景には、ガソリン価格の引き下げや食料品価格の落ち着きが反映されたとみられる。

(2) 景気ウォッチャー指数

関西 2 月の景気ウォッチャー現状判断 DI は 2 カ月連続で改善したが、小幅にとどまった。一方、先行き判断 DI は 2 カ月ぶりに悪化した。

<関西>

関西 2 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：2 月 25~28 日)は 49.1 となった。前月差+0.4 ポイントと 2 カ月連続で上昇したが、小幅にとどまった(前月：同+2.6 ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を 14 カ月連続で下回った。2 月は気温が全体的にプラスに働き、冬物や春物衣料品を中心に需要が増加したこともあり、景況感が改善した。ただし、中国の渡航自粛によるインバウ

ンド減少と物価上昇の影響は依然として厳しい。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると+1.2ポイント上昇した(10-12月期：前期差+2.0ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は48.9となった。前月差-1.6ポイントと2カ月ぶりの低下。また、景気判断の分岐点である「50」を2カ月ぶりに下回った。引き続き中国の渡航自粛によるインバウンド市場に対する不安が大きいこともあり、百貨店やホテル等を中心に景況感が悪化した。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると+0.2ポイント上昇した(10-12月期：前期差+3.0ポイント)。

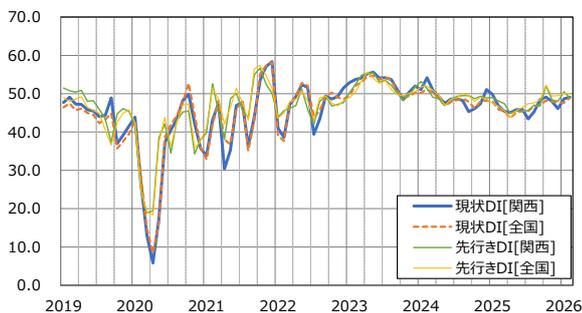
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.9、前月差+1.3ポイントと4カ月ぶりに上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を23カ月連続で下回った(図表3-2)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は50.0となった。前月差-0.1ポイントと3カ月ぶりに低下したが、かろうじて景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で維持している。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、現状判断DIは+0.3ポイント上昇したが、先行き判断DIは-0.3ポイント低下した(10-12月期：現状判断DI前期差+1.6ポイント、先行き判断DI同+2.6ポイント)。

図表3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月～26年2月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国2月の景気の現状判断を「持ち直している」と前月から幾分修正。先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる」と据え置いた。

【4. 外需関連】

関西2月の輸出は17カ月連続で、輸入は2カ月ぶりに前年を上回った。春節の時期がずれた影響で、前月から輸出の増加幅は縮小した一方、輸入は増加に転じた。貿易収支は13カ月連続の黒字だが、黒字幅は縮小した。

(1) 輸出

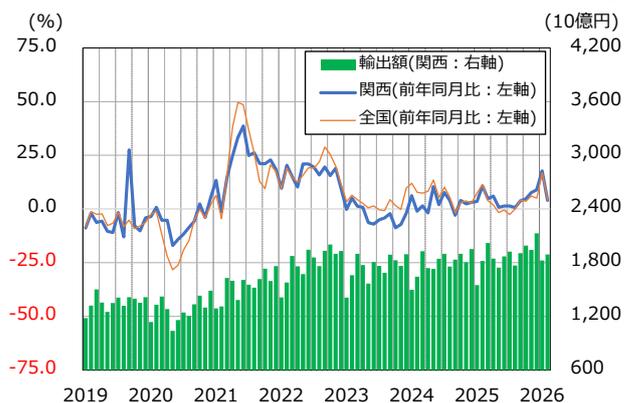
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西2月の輸出額は1兆8,927億円であった。前年同月比+4.0%と17カ月連続で増加だが、春節の時期(25年：1月下旬、26年：2月中旬)がずれた影響もあり、増加幅は前月の同+17.7%から大幅縮小(図表4-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

<全国>

全国2月の輸出額は9兆5,716億円で前年同月比+4.2%と6カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉱物性燃料や建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

図表4-1 関西・全国の輸出の推移(2019年1月～26年2月)



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は104.3で前月比-5.4%(前月：同+2.1%)、全国は119.5で同-5.8%(前月：同+8.5%)と、いずれも2カ月ぶりに低下した。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西は+0.1%、全国は+4.8%(10-12月期：関西：前期比+0.6%、全国：同+0.9%)の上昇となった。

(2) 輸入

<関西>

関西2月の輸入額は1兆5,838億円、前年同月比+14.0%と2カ月ぶりに増加した(図表4-2)。財別では主にがん具及び遊戯用具や衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

<全国>

全国2月の輸入額は9兆5,143億円、前年同月比+10.6%と2カ月ぶりの増加となった。財別では主に半導体等電子部品、非鉄金属や非鉄金属鉱等が増加に寄与した。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、2月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、関西が107.3で前月比+8.0%、全国が115.8で同+7.0%と、いずれも2カ月ぶりの上昇となった。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西は+1.2%、全国は同+2.3%とそれぞれ上昇した(10-12月期：関西：前期比+2.2%、全国：同-0.9%)。

図表4-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月~26年2月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

<関西>

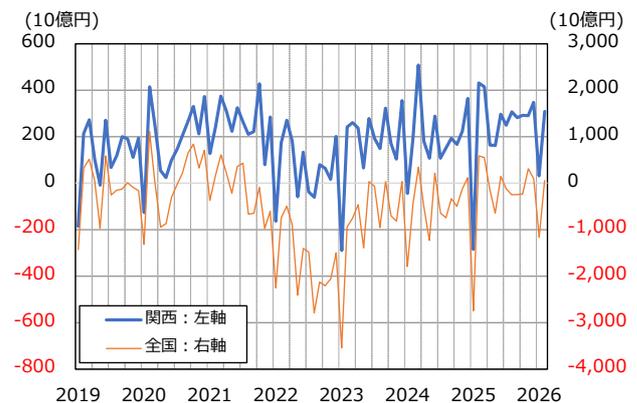
関西2月の貿易収支は+3,089億円と13カ月連続の黒字

となった(図表4-3)。輸出、輸入ともに増加したが、後者の伸びが前者の伸びを上回ったため、黒字幅は前年同月比-28.3%縮小した。

<全国>

全国2月の貿易収支は+573億円と2カ月ぶりの黒字となり、黒字幅は前年同月比-90.2%縮小した。

図表4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月~26年2月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、輸出、輸入ともにプラスだが、後者の伸びが前者のそれを上回っている。実質ベースの純輸出は前期(同-1.6%)に引き続き弱い動きとなっている。

(4) 地域別貿易

関西2月の貿易を地域別にみれば、輸出は対EU、対ASEANが増加に寄与した。また、輸入は春節時期がずれた影響もあり、中国が増加に大きく寄与した(図表4-10)。

<対アジア貿易>

関西2月の対アジア輸出額は前年同月比+0.3%と24カ月連続の増加だが、増加幅は前月の同+28.9%から大幅縮小した(図表4-5)。また、輸入額は同+32.4%と4カ月連続で増加し、増加幅は前月の同+2.5%から大幅拡大(図表4-6)。

結果、対アジア貿易収支は+1,856 億円と 13 カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比-5.8%と 6 カ月ぶりに減少した(前月：同+46.6%)。原動機や半導体等製造装置が減少に寄与した。一方、輸入額は同+51.1%と大幅増加し、4 カ月連続のプラス。衣類及び同附属品やがん具及び遊戯用具等が増加に寄与した。結果、対中国貿易収支は-1,434 億円と 12 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+2.9%と 2 カ月連続で増加した。半導体等電子部品や電気回路等の機器等が増加に寄与した。また、輸入額は同+11.0%と 3 カ月連続の増加。主にがん具及び遊戯用具や衣類及び同附属品等が増加に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+540 億円と 25 カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	1,856	-56.4	-2,402	13カ月連続の黒字
対中国	-1,434	-	-2,044	12カ月連続の赤字
対ASEAN	540	-24.6	-176	25カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,818	0.3	24カ月連続の増加
対中国	3,897	-5.8	6カ月ぶりの減少
対ASEAN	3,221	2.9	2カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,962	32.4	4カ月連続の増加
対中国	5,332	51.1	4カ月連続の増加
対ASEAN	2,681	11.0	3カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比-3.3%と 3 カ月連続で減少した(図表 4-8)。医薬品や荷役機械等が減少に寄与した。また、輸入額は同-11.8%で 3 カ月ぶりの減少(図表 4-9)。天然ガス及び製造ガスや医薬品等が減少に寄与した。結果、対米国

貿易収支は+1,640 億円の黒字となり(図表 4-7)、黒字幅は同+4.1%と 3 カ月ぶりに拡大した。

対 EU 輸出額は前年同月比+16.4%と、2 カ月連続の増加となった。主に建設用・鉱山用機械や有機化合物等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-1.5%と 2 カ月連続の減少となった。医薬品や肉類及び同調製品等が減少に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は+92 億円と 2 カ月連続の黒字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,640	4.1	64	88年1月以來黒字
対EU	92	-	290	2カ月連続の黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,860	-3.3	3カ月連続の減少
対EU	1,867	16.4	2カ月連続の増加

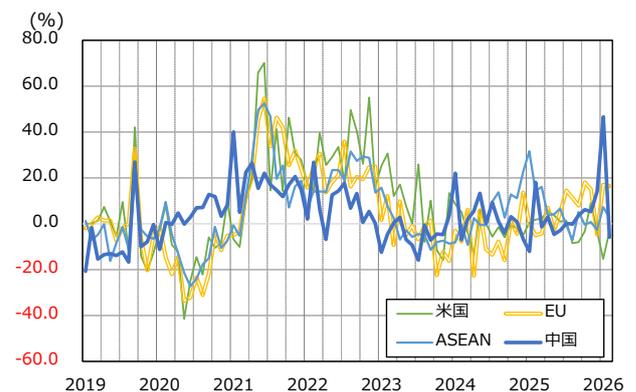
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,219	-11.8	3カ月ぶりの減少
対EU	1,775	-1.5	2カ月連続の減少

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019年1月~26年2月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、2月の関空への外国人入国者数は75万9,975人であった(図表 4-11)。前年同月比-5.0%と 3 カ月連続の減少だが、

減少幅は前月の同-17.2%から縮小した。春節休暇(2月15日～23日)でアジアを中心に旅行者数が増加する時期であったが、日中関係悪化で中国人客が減少した影響が表れたようである。なお、2月28日以降、アメリカ、イスラエルがイランへ軍事行動を開始したことで、ドバイ、ドーハなど中東地域における主要な国際ハブ空港の機能が大幅低下している。これらの空港は世界の多くの旅行者が利用していることもあり、先行きの外国人入国者の動向については注視が必要である。

日本人出国者数は20万8,936人であった。前年同月比-9.4%とコロナ禍中であった2021年3月(同-95.3%)以来の減少に転じた。なお、2019年同月比でも-31.7%となっており、アウトバウンド需要は低迷している。

図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年2月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

12月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は83万8,638人であった(前年同月比-5.3%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が26万9,148人(同+12.7%)で最多となった。次いで台湾が11万5,596人(同+8.4%)、中国が10万6,358人(同-52.2%)、香港が7万49人(同-2.1%)、タイが4万2,014人(同+10.3%)と続く。

2025年通年の上位5カ国・地域をみれば、中国が348万1,168人(前年比+40.3%)と最多となり、次いで韓国が246万8,964人(同-1.5%)、台湾が134万6,577人(同+0.0%)、香港が61万775人(同-15.3%)、米国が35万4,313人(同

+24.6%)と続く。香港はSNS等を通じた誤情報の影響もあり4年ぶりに減少し、2桁のマイナスとなった。

図表 4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2018年1月～25年12月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

中国は年によって時期が異なる春節休暇を考慮して、1月と2月を均して発表している。1-2月期の中国経済は、生産と消費の伸びはともに前年12月に比べ加速したが、前年前半の伸びと比べると低調となっている。固定資産投資は国有企業では加速がみられ、特にインフラ投資が好調であった。一方、不動産市場は幾分持ち直したものの、不動産不況は依然出口が見えない状況である。

2月の都市部失業率は5.3%と前年12月以降上昇している。16～24歳の若年層失業率(16.1%)は依然高水準であるが、前年同月と比べ-0.8%ポイント低下した。

貿易動向についてみれば、輸出・輸入はともに前年に比べ増加し、貿易収支は黒字を維持しており、堅調である。

中国政府は3月12日に閉幕した全国人民代表大会(全人代)において、2026年の国内総生産(GDP)成長率目標を3年ぶりに「4.5～5%」へと引き下げた(図表5-0)。また、全人代では2,500億元を消費財の買い替え補助金に充て、低迷する消費需要を喚起する方針を発表したが、補助金全体は25年(3,000億元)よりも縮小しており、内需拡大につながるかは見通せない。

図表 5-0 全国人民代表大会の目標設定：2025-26 年との比較

2026年全人代 (3/5~12)	目標	2025年との比較
GDP成長率	4.5~5.0%	引き下げ
物価上昇率	2%前後	据え置き
都市部における失業率	5.5%前後	据え置き
都市部における新規雇用者数	1,200万人以上	据え置き

(出所) 各所報道発表資料より筆者作成

米国、イスラエルとイランの紛争により、原油や天然ガスの価格高騰も懸念されており、1-3 月期の景気は 10-12 月期と比べて大きな改善は期待できない。

(2) 生産

1-2 月期の工業生産は、前年同期比+6.3%の増加となり、25 年 12 月(同+5.2%)から加速した(図表 5-1)。昨年 9 月(同+6.5%)以来高い伸びとなった。

1-2 月期の工業生産を産業別(主要 20 産業ベース)に見れば、すべての業種で増産となった。特に、パソコン・通信設備製造業(前年同期比+14.2%)、鉄道・輸送機器製造業(同+13.7%)、食品製造業(同+10.6%)は 2 桁の増産となった。

1-2 月期の伸びを 12 月と比較すれば、17 業種が加速、3 業種で減速している。特に、春節に関連する産業、食品製造業、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業で加速がみられたが、自動車製造業等では減速した。

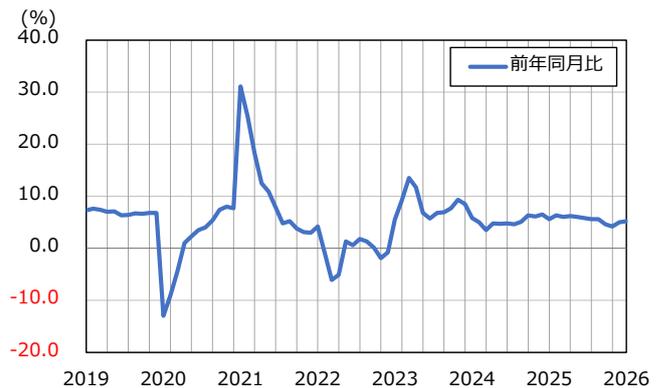
また、サービス産業生産指数をみると、1-2 月期は前年同期比+5.2%上昇したが、2024-25 年から伸びはほぼ横ばいで推移している(図表 5-2)。

図表 5-1 工業生産指数(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-2 サービス産業生産指数(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(3) 消費

1-2 月期の消費は春節等の季節要因もあり、12 月より加速したが、前年同期より低調な伸びとなっている。

社会消費品小売総額(名目)は 8 兆 6,079 億元で前年同期比+2.8%増加し、2023 年 1 月以降プラスが続いている(図表 5-3)。春節等の影響もあり、伸びは前年 12 月(同+0.9%)より拡大したが、前年前半の伸びと比べると低調となっている。商品小売(同+2.5%)と全体の 1 割を占める飲食店収入(同+4.8%)も同様な動きとなっている。

図表 5-3 社会消費品小売総額(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

商品小売のうち、通信機器(前年同期比+17.8%)は 15 カ月連続のプラス。また、家具(同+8.8%)や家電音響機器(同

+3.3%)はプラスに転じた。一方、自動車(同-7.3%)などの耐久消費財は前年の10月以来マイナスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は3兆2,546億円で、前年同期比+43.0%と大幅増加し、前年12月以降プラスとなっている。

(4) 物価水準

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.3%と5カ月連続のプラス、伸びは前月から+1.1%ポイント拡大した。春節休暇の影響で伸び率は2023年1月(同+2.1%)以来の高水準となった。

CPIのうち、食品価格は前年同月比+1.7%と2カ月ぶりのプラス。うち、豚肉は同-8.6%と9カ月連続のマイナスとなった。ガソリンなど交通燃料は同-9.0%と19カ月連続でマイナスとなった。なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コア指数は同+1.8%と12カ月連続のプラスとなった。

また、家電製品、スマートフォンなど通信機器は上昇した(図表5-4)。一方、価格競争が激しい自動車は2022年7月以降下落しており、内需不足で耐久消費財の消費は依然鈍い。

サービス価格は前年同月比+1.6%と12カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同+11.7%と再び上昇に転じた(前月：同-6.6%)。

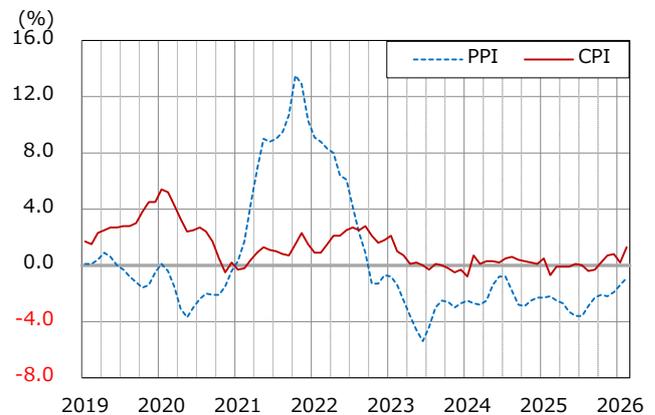
図表5-4 消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	CPI	コアコア	通信機器	家電製品	サービス
1月	0.2	0.8	1.3	6.6	0.1
2月	1.3	1.8	1.9	5.3	1.6
	5カ月連続の上昇	12カ月連続の上昇	2カ月連続の上昇	9カ月連続の上昇	12カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.9%と下落幅は前月(同-1.4%)から縮小したが、2022年10月以降マイナスが続いている(図表5-5)。

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2019年1月~26年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

2月のCPIは春節休暇の影響で大幅なプラスとなった。前年の春節休暇は1月下旬から2月にまたがって8日間だったの対し、今年は2月中旬から過去最長の9日間であった。長期休暇で国内旅行と消費支出が拡大し、サービス価格の大幅上昇によりCPIが押し上げられた。

なお、毎年3月に北京で全国人民代表大会(全人代：3月5日~12日)が開催され、経済成長率目標、主要政策、予算案などを審議した。

政府活動報告において、2026年のGDP成長率目標を3年ぶりに引き下げ、物価上昇率目標を前年から据え置いた。また、超長期債を1兆3,000億元(約29兆円)発行し、そのうち2,500億元(約5兆5,800億円)を消費財の買い替え補助金に充て、低迷する消費需要を喚起する方針を発表した。なお、補助金全体は25年(3,000億元)よりも縮小している。

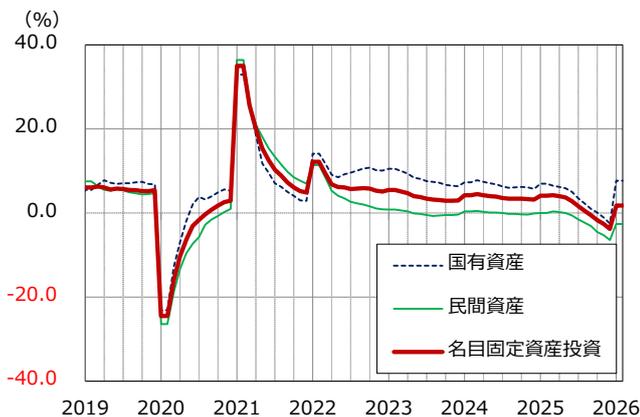
(5) 固定資産投資

1-2月期の累積固定資産投資(名目：5.3兆円)は前年同期比+1.8%増加し、2025年の伸び(前年比+1.4%)から+0.4%ポイント加速した(図表5-6)。特にインフラ投資が好調だった。

うち、国有企業の固定資産投資は同+7.7%と2カ月連続で増加。一方、民間固定資産投資は同-2.6%と9カ月連続で減少した。

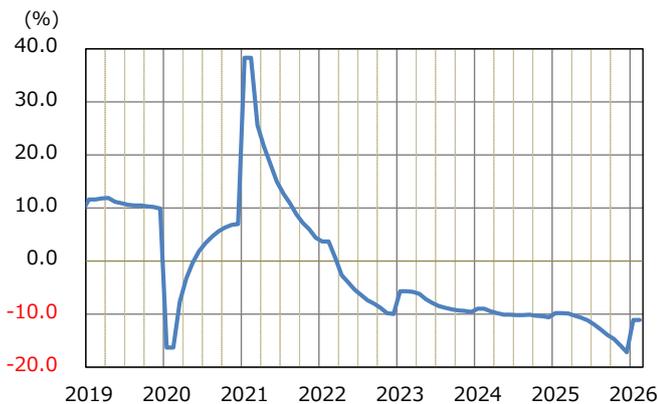
また 1-2 月期の不動産投資をみれば、前年同期比-11.1%減少し、2022 年 4 月以来マイナスが続いている(図表 5-7)。2025 年の減少幅(前年比-17.2%)から幾分改善したものの、依然 2 桁の大幅な下落が続いている。

図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

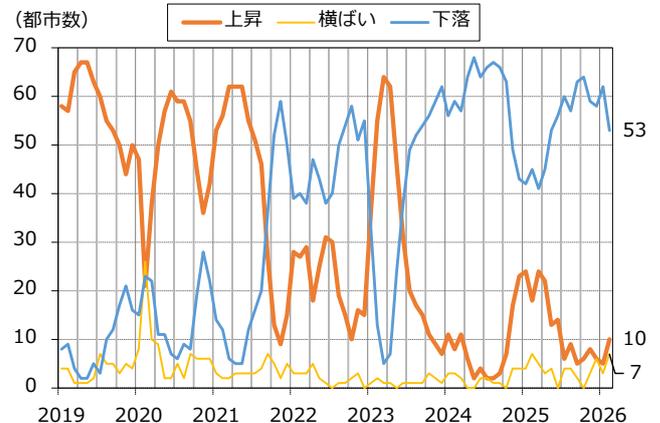
(6) 不動産市場

2 月の不動産市場は幾分持ち直したが依然低迷している。不動産価格が前月から下落した都市数は 9 カ月ぶりに 70%台となった。

中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は北京や上海、杭州など 10 都市で、前月から 5 都市増加し、3 カ月ぶりのプラスとなった。下落した都市は天津や重慶など 53 都市で、前月から 9 都市減少し、2 カ月ぶりのマイナ

ス。なお、横ばいの都市は広州など 7 都市、で前月から 4 都市増加し、2 カ月ぶりのプラスとなった(図表 5-8)。

図表 5-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

結果、住宅価格が下落した都市の割合は 76%と 9 カ月ぶりに 70%台となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、94%の都市で住宅価格が下落した。

(7) センチメント

2 月のセンチメントは、製造業は 3 カ月連続で悪化、非製造業は 2 カ月ぶりに小幅回復したが、いずれも 50%を下回った。

2 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 49.0%で、前月差-0.3%ポイントと 2 カ月連続の低下となった(図表 5-9)。内需低迷が生産活動を下押しし、景気判断の分岐点である 50%を 2 カ月連続で下回った(図表 5-10)。

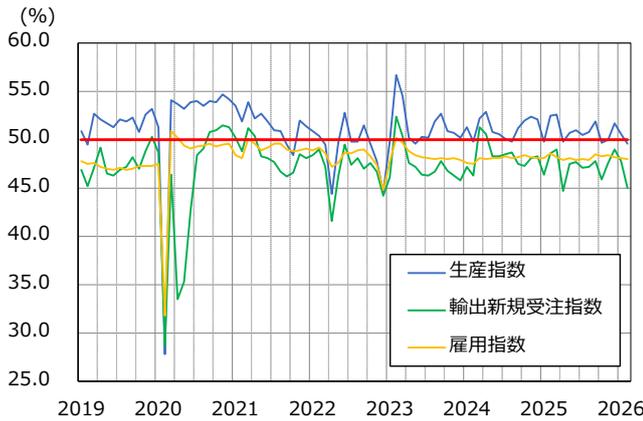
指数構成項目の動きをみれば、生産(49.6%)は 2 カ月連続で低下し(前月差:-1.0%ポイント)、4 カ月ぶりに 50%を下回った。先行指数である新規受注(48.6%)は 2 カ月連続で、雇用(48.0%)は 2023 年 3 月以降、50%を下回っている。特に、輸出に関する新規受注(45.0%)は前月から-2.8%ポイント低下し、輸出を巡る環境は依然低調である。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2026年1月~2月)

	2026/01	2026/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.3	49.0	-0.3	2カ月連続の低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.6	49.6	-1.0	2カ月連続の低下
新規受注指数	49.2	48.6	-0.6	2カ月連続の低下
輸出新規受注指数	47.8	45.0	-2.8	2カ月連続の低下
雇用指数	48.1	48.0	-0.1	3カ月連続の低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019年1月~26年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

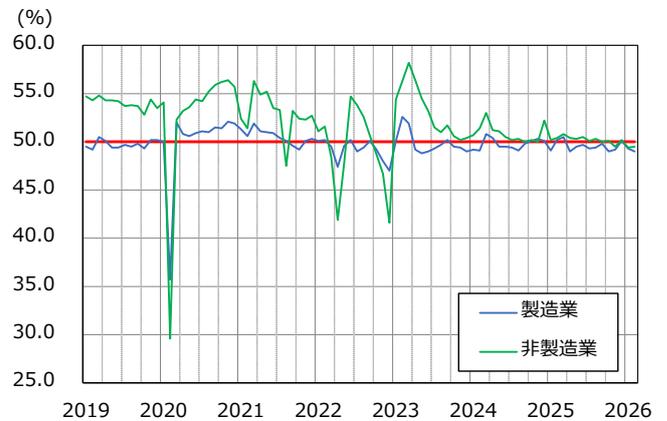
非製造業 PMI は 49.5% で、前月差 +0.1% ポイントと 2 カ月ぶりに小幅上昇したが、2 カ月連続で 50 を下回った(図表 5-11)。うち、建設業(48.2%)は 2 カ月連続、サービス業(49.7%)は 4 カ月連続で 50% を下回った(図表 5-12)。なお、サービス業のうち、宿泊、飲食、娯楽等は春節の影響もあり、いずれも 60% 超となったが、不動産等は依然 50% を下回っており低迷している。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2026年1月~2月)

	2026/01	2026/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	49.4	49.5	0.1	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.1	45.2	-0.9	2カ月連続の低下
雇用指数	46.1	46.0	-0.1	5カ月ぶりの低下
非製造業: 建設業	48.8	48.2	-0.6	2カ月連続の低下
非製造業: サービス業	49.5	49.7	0.2	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月~26年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

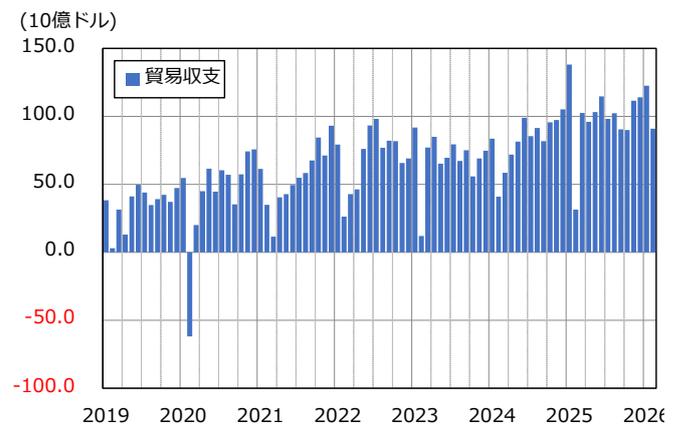
(8) 貿易動向

2月の輸出・輸入はともに前年に比べ堅調に増加し、貿易収支は黒字を維持している。なお、1-2 月期でも、輸出・輸入はともに大幅増加し、貿易収支を拡大させた。

2月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+909.8億ドルで、2020年3月以降黒字が続いている(図表 5-13)。輸出額は 2,998.8 億ドル、同+39.6%と 4 カ月連続で増加、輸入額は 2,089.0 億ドル、同+13.9%と 9 カ月連続で増加した。結果、貿易総額は同+27.7%と 4 カ月連続で拡大した(図表 5-14)。

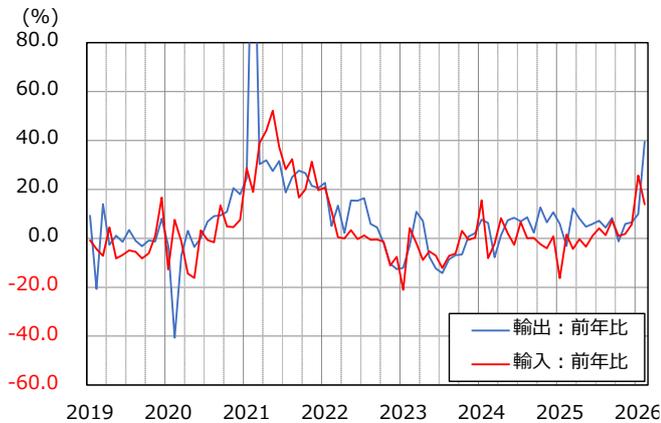
図表 5-13 中国の貿易収支の推移

(ドル・ベース, 2019年1月~26年2月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019年1月~26年1月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

地域別貿易をみれば(図表 5-15)、2月の対韓貿易収支は43.6億ドルで、34カ月連続の赤字、対日貿易収支は-2.2億ドルで、3カ月連続の赤字となった。一方、対ASEAN貿易収支は+202.0億ドルで、20年3月以降黒字が続いている。

対米国貿易収支は+208.6億ドルと黒字が続いている(図表 5-16)。うち、輸出は同+9.7%と11カ月ぶりに増加に転じた。一方、輸入は同-26.3%と12カ月連続で減少している。

対EU貿易収支は+286.5億ドルで、2020年3月以降黒字が続いている。

2月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、日本、韓国、ASEAN、米国、EU、ロシアを除く地域の寄与度は輸出、輸入どちらにおいても2桁のプラスとなっていることに注意を要する。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026年2月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	237.9	15.0	13カ月連続の拡大
輸出	117.9	22.5	2カ月ぶりの増加
輸入	120.0	8.6	9カ月連続の増加

韓国	2026/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	291.2	37.3	4カ月連続の拡大
輸出	123.8	40.7	2カ月連続の増加
輸入	167.4	34.9	4カ月連続の増加

ASEAN	2026/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	802.5	25.0	13カ月連続の拡大
輸出	502.3	38.7	23カ月連続の増加
輸入	300.2	7.2	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026年2月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	400.4	-1.8	11カ月連続の縮小
輸出	304.5	9.7	11カ月ぶりの増加
輸入	95.9	-26.3	12カ月連続の減少

EU	2026/2		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	655.1	32.6	10カ月連続の拡大
輸出	470.8	54.9	12カ月連続の増加
輸入	184.3	-3.0	6カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEICデータベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

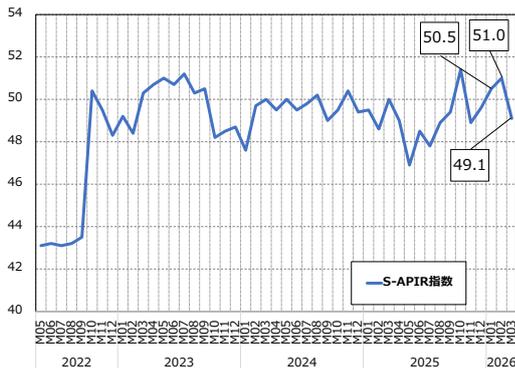
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の2月平均は51.0となり、前月差+0.5ポイント上昇した。3月平均(21日まで)は49.1で同-1.9ポイントと4カ月ぶりに低下した(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年3月)

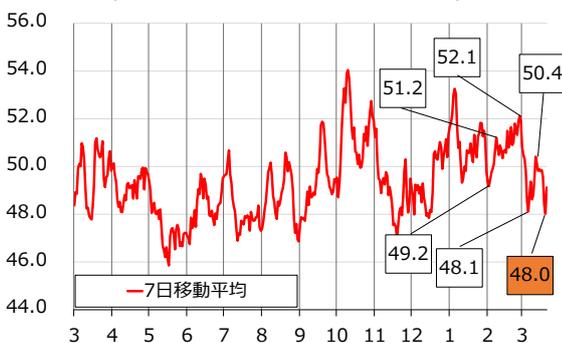


(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの2月、3月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2025年3月1日~2026年3月21日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

2月は、49.2(2日)と1月のボトムをやや下回る水準から始まり、8日には51.2まで上昇した。以降は小幅な振れを伴いながら月末にかけて緩やかに上昇したが、27日には52.1と当月の頭を打った。

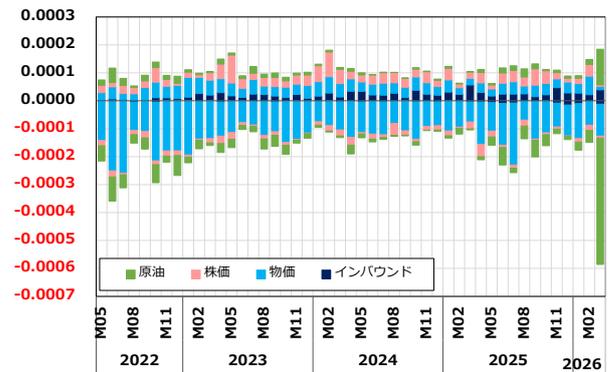
¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛け加加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/>

3月は低下基調で始まり、6日には48.1まで下落した。以降反転し、12日にかけて50.4まで一時的に持ち直したものの、その後再び低下に転じ20日には48.0まで低下した。

<キーワードから読み解く3月のセンチメント：中東情勢の悪化のインパクト>

今月は中東情勢悪化のインパクトを、「インバウンド」、「原油」、「株価」と「物価」の4ワードから確認する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に対して全体的にプラスとなっている。直近1-2月ではプラス幅が縮小傾向にあったが、3月は再び拡大した。ただし、2月28日に米国とイスラエルのイラン攻撃で中東情勢が緊迫化し、中東ハブ空港の機能が低下している。このため、訪日外客数への影響が懸念される。

「株価」の寄与をみれば、2月はこれまでのプラス寄与が減少し、3月にはマイナス寄与がやや優勢となった。

「原油」の寄与をみれば、3月にマイナス寄与が大幅に拡大した。中東情勢の緊迫化の影響(原油供給の遮断及び価格高騰)が、景況感へ大きな下押し圧力となっている。

「物価」の寄与をみれば、全体的にマイナス寄与がみられる。2月はマイナスの寄与が縮小した一方、3月には再び拡大した。

project/post15296/を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.9	101.6	NA
前月比(%)	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.9	3.8	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	100.2	NA
前月比(%)	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	4.3	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.3	104.2	NA
前月比(%)	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.0	-0.1	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.4	100.5	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	NA
前月比(%)	-0.6	-0.9	1.3	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.3	99.2	100.4	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	NA
前月比(%)	-1.4	-0.1	1.2	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.7	101.1	100.0	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	NA
前月比(%)	0.1	-0.6	-1.1	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	NA
(原数値、%)	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.16	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.23	2.16	2.22	2.18	2.08	2.14	2.11	2.04	2.05	2.03	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	363.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	3.0	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	1,973.9	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	3.0	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8
前年同月比(%)	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9
前年同月比(%)	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7
前年同月比(%)	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	NA
前年同月比(%)	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	NA
前年同月比(%)	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	9,968	NA
前年同月比(%)	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	-18.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	62,929	NA
前年同月比(%)	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	-0.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6	66.8
原数値	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2	68.7
原数値	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7
[関西]建設工事(総合、10億円)	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	NA
前年同月比(%)	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	5,529.2	NA
前年同月比(%)	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	4.7	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	2,394.2	NA
前年同月比(%)	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	4.5	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8
前年同月比(%)	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7
前年同月比(%)	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6	39.5
暮らし向き(季節調整値)	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8	39.5
収入の増え方(季節調整値)	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5	41.3
雇用環境(季節調整値)	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6	43.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7	34.2
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9	40.0
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7	49.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5	48.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6	48.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1	50.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	415.0	164.1	162.5	296.9	249.3	307.1	281.5	292.4	289.9	347.2	39.7	308.9
前年同月比(%)	-18.3	-9.3	51.2	2.8	132.1	104.8	45.9	75.4	29.2	-4.6	-113.9	-28.3
対アジア(10億円)	369.1	163.0	196.7	251.8	241.3	270.0	232.9	232.4	198.9	303.7	97.7	185.6
前年同月比(%)	-2.6	-20.0	37.7	-13.4	20.0	-10.2	2.7	39.8	-3.9	-1.7	-	-56.4
対中国(10億円)	-22.2	-138.3	-93.1	-49.2	-76.2	-10.7	-73.1	-65.2	-102.1	-53.9	-154.9	-143.4
前年同月比(%)	-	80.4	47.4	24.5	-16.6	66.9	-16.6	-36.2	29.4	110.6	-46.1	-
対ASEAN(10億円)	51.0	27.8	46.1	45.1	47.1	29.9	44.2	31.1	65.6	38.5	10.3	54.0
前年同月比(%)	3.1	-39.0	90.6	-34.2	0.5	-41.9	13.8	-39.6	5.7	-57.2	-55.1	-24.6
対米国(10億円)	168.2	156.5	105.9	183.0	140.3	122.0	139.0	140.9	161.1	150.4	45.8	164.0
前年同月比(%)	-2.4	17.8	-23.1	17.3	20.2	-7.5	-20.0	-16.0	38.0	-12.2	-56.3	4.1
対EU(10億円)	-9.8	-29.1	-21.6	-42.2	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.6	-29.0	5.2	9.2
前年同月比(%)	-	147.9	-45.2	238.9	-39.1	-	-28.8	-	1,353.0	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.6	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.2	2,128.3	1,825.4	1,892.7
前年同月比(%)	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.8	4.0
対アジア(10億円)	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0	1,373.4	1,247.8	1,181.8
前年同月比(%)	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	0.3
対中国(10億円)	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.8	465.6	389.7
前年同月比(%)	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8
対ASEAN(10億円)	330.0	297.4	287.8	318.9	326.8	282.0	311.7	339.2	327.0	331.4	328.9	322.1
前年同月比(%)	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.2	2.9
対米国(10億円)	317.1	290.3	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.4	292.6	296.0	219.3	286.0
前年同月比(%)	2.3	5.5	3.8	1.0	1.5	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3
対EU(10億円)	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7
前年同月比(%)	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.4	110.0	107.9	110.2	104.3
前月比(%)	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.9	-2.0	6.4	-1.9	2.2	-5.4
[関西]輸入(10億円)	1,604.2	1,681.0	1,581.7	1,572.6	1,674.8	1,461.2	1,623.9	1,697.4	1,652.3	1,781.1	1,785.7	1,583.8
前年同月比(%)	13.0	7.7	-2.6	1.1	-6.5	-9.0	-1.0	-2.1	4.6	12.1	-2.6	14.0
対アジア(10億円)	927.7	1,030.9	906.6	923.0	1,009.1	886.3	971.5	1,041.0	1,036.1	1,069.7	1,150.1	996.2
前年同月比(%)	14.2	11.7	-4.0	6.2	-2.1	4.7	3.1	-0.7	7.6	17.4	2.5	32.4
対中国(10億円)	482.2	576.4	505.7	468.7	527.8	440.6	509.6	550.7	564.8	572.7	620.5	533.2
前年同月比(%)	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.3	2.5	51.1
対ASEAN(10億円)	279.0	269.6	241.7	273.9	279.7	252.1	267.5	308.1	261.4	292.9	318.5	268.1
前年同月比(%)	18.8	12.1	-4.2	18.9	-0.6	0.0	3.9	6.6	-0.3	16.9	12.3	11.0
対米国(10億円)	148.9	133.8	184.4	135.4	150.6	128.6	152.2	154.5	131.4	145.6	173.5	121.9
前年同月比(%)	8.2	-6.0	29.9	-15.0	-11.4	-9.3	6.7	12.3	-13.1	7.7	12.4	-11.8
対EU(10億円)	199.7	194.5	183.5	217.7	221.3	176.0	220.7	186.6	202.0	229.4	164.1	177.5
前年同月比(%)	23.6	17.0	-11.1	21.2	0.9	-34.5	-0.1	-16.8	21.9	20.1	-7.0	-1.5
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.6	103.3	105.7	99.6	107.3
前月比(%)	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.4	0.1	-2.6	5.9	2.4	-5.7	8.0
原油及び粗油(10億円)	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1
前年同月比(%)	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9
原油及び粗油(1000KL)	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3
前年同月比(%)	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5
原油価格(円/KL)	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4
前年同月比(%)	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1
前月比(%)	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	-1.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975
日本人出国者数(人)	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0
非製造業(%)	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5
輸出額(100万ドル)	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	356,700	299,878
輸入額(100万ドル)	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	234,059	208,900
貿易総額(100万ドル)	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	590,759	508,778
貿易収支(100万ドル)	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	122,641	90,977
工業生産: 前月比(%)	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	0.39	0.83
前年同月比(%)	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8
消費者物価指数: 前年同月比(%)	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9

注: 貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
2-Mar 近畿圏貿易概況 (12月:確・1月:速・ 確)	3-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月)	4-Mar 中国 PMI (2月) 消費動向調査 (2月)	5-Mar	6-Mar 百貨店・スーパー販 売状況 (1月:速報)
9-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 景気ウォッチャー調査 (2月) 中国 CPI (2月)	10-Mar 中国貿易統計 (1-2月)	11-Mar	12-Mar	13-Mar 公共工事前払保証額 統計 (2月)
16-Mar 出入国管理統計 (2月:速報値) 中国工業生産 (1-2月) 中国消費小売総額 (1-2月) 中国固定資産投資 (1-2月) 中国不動産市場 (1-2月)	17-Mar 商業動態統計 (1月:確報) 建設総合統計 (1月)*	18-Mar マンション市場動向 (2月) 近畿圏貿易概況 (2月:速報) 全国貿易統計 (2月:速報)	19-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報) 近畿地域鉱工業生産動 向 (1月:速報)	20-Mar 春分の日
23-Mar 実質輸出入 (2月)	24-Mar 百貨店免税売上 (2月) 全国 CPI (2月)	25-Mar 出入国管理統計 (1月:月報)	26-Mar	27-Mar 近畿地域鉱工業生産 動向 (1月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・2月:速・ 確)
30-Mar	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)	1-Apr	2-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確・2月:速・ 確)*	3-Apr 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月)

*印は発表予定日が未定。